

2026 年度 第1回須坂市行政改革推進委員会 議事録

1 日時 2026 年 8 月 3 日(月) 13:26～15:32(休憩 14:31～14:40)

2 場所 消防本部 大会議室

3 会議次第

(1) 開会

(2) 議事

① 行財政改革プラン 2025 の成果報告について

② 行財政改革プラン 2030 素案について

③ 窓口受付時間の見直しについて

④ まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

⑤ 地方創生関連交付金事業の効果検証について

(3) その他

(4) 閉 会

4 議事内容

(1) 行財政改革プラン 2025 の成果報告について

(2) 行財政改革プラン 2030 素案について

【説明】

資料に基づき行政改革推進係長より説明

【質疑意見と応答】

質疑意見なし

(3) 窓口受付時間の見直しについて

【説明】

資料に基づき行政改革推進係長より説明

【質疑意見と応答】

委員

そこまで市役所には行かないがサラリーマンなどは行政のサービス時間帯と自分の仕事の時間帯が一緒なので半休を使ったりして行くので、窓口受付時間を短くするのではなくて、企業では、例えば時差出勤やフレックス制度などを取り入れているので、一概に窓口の時間を短縮するのではなくもう少し工夫をしていただきたい。

サラリーマン的な観点からは、銀行などもそうだが逆にもう少し長くしてくれれば使いやすいというのが思いた。

委員

ただいまの意見に同意するがもうちょっと広い意味でどうすればいいのかなというのを考えていただきたいと思う。

資料4ページの見直し時間帯に対する利用頻度を考えると、もし短縮した場合には 10%前後の人に対応できないということを表している。この 10%の人たちに対してはどのような対応を考えているのか。ただいまの意見のように、平日に行けないサラリーマンのために例えばシフトを組んで土曜日の午前中に対応するなどの代替案は検討されているのか。

また、資料3ページの準備、締め作業に時間外が毎日 2.8 時間とか 2.3 時間かかっているとあるが、これは数人でやってのトータルでの時間でよいのか。それとも担当者1人がこの時間、残業をしているのか。

行政改革推進係長

準備、締め作業の時間外についての調査結果については、すべての職員の準備・締め作業の時間を足し上げた結果である。

また、代替案については、現在ワーキンググループで、来庁しなくてもできるオンライン手続きの拡充や、予約制を導入したりなどについて検討しており、市民サービスが向上するように現状の見直しを進めている。

委員

労働金庫では、働き方改革の面から職員のお昼時間を確保する取組みをしている支店がある。利用者の方には約2ヶ月前から周知をして実施している。サービスの提供は職員あつてのものであるが、長野市や山ノ内町は退職者が大変多いと聞いている。職員がやめてしまつてはサービスがままたらないので、見直し時間内でしっかり作業できる、職員が働ける環境を検討し、その上で市民にはしっかりと説明をしていただければと思う。

行政改革推進係長

現在、市民アンケートを実施しているが多くのご意見をいただいている。働き方改革を進めるべきというご意見がある一方で、子どもの送迎や仕事の関係で影響があるといったご意見もいただいている。共通しているのは、見直しに当たってはしっかり周知し、説明をしていただく必要があると捉えている。

委員

マイナンバーカードを使ってコンビニ等で住民票は出したことがあるが、その他の手続きは何ができるのかわからない。市のホームページで見たが、辿り着くことができず、どこで知ればいいのか、何ができるかわからない。ぱっと示していただけるとありがたい。

行政改革推進係長

的確なご質問であると捉えている。コンビニ交付やオンライン申請では、こういった手続きができるのか分かりやすくすることを検討させていただく。

副委員長

資料6ページに県内 19 市の状況があるが、隣の長野市を参考にしてもいいかと。本格実施を来年の1月から予定されているので、試行期間中の支障事例や市民からの意見を受けてどのようにクリアして本格実施するのかなどを参考にしたい。

また、須坂市の公式 LINE で登録しておけば行政サービスについていろんなことが発信されているので分かるのだが登録が少ないので、LINE の周知なども重要かと思われる。

行政改革推進係長

長野市も含め他自治体も、試行期間を受けて、支障事例を総括してどうしていくか検討していくとのことなので情報共有したい。また、公式 LINE の周知についても進めてまいりたい。

(4) まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

【説明】

資料に基づき各部長より説明

【質疑意見と応答】

委員

重点戦略②について、空き家バンクの掲載登録物件が伸びているのは良いことだが、登録された物件のうち何件が契約に至ったのか。また、契約に至った物件のうち県外から移住者の契約は何件か。

また、重点戦略③について、成果指標で「子育てしやすいまち」だと思える市民の割合」が示されているが、子育てしやすくないと思うアンケートの意見があったら、それを教えて欲しい。

まちづくり推進部長

重点戦略②の空き家バンクの掲載登録物件数における契約数は、2021 年度が5件、2022 年度と2023 年度がそれぞれ 10 件、2024 年度が 15 件、2025 年度が 18 件。

また、そのうち県外移住者の契約数は、2021 年度が1件、2022 年度が5件、2023 年度が5件、2024 年度が1件、2025 年度が 3 件。

教育次長

重点戦略③の「子育てしやすいまち」については、市民意識調査の集計結果であり、自由記述の意見では、公園が少ない、子どもが遊べる場所が少ない、子ども用品を買える場所が少ない、小児科が少ない、という意見が複数寄せられた。イオンモールが開設されたことで改善された部分がある。今後アンケートをやったら昨年とは違う結果になるのではないかと捉えている。

委員

重点戦略①の成果指標である農業産出額と製造品出荷額は単純に契約ベースだと思うが、やはり消費者物価の上昇等を考えたときに、実質的にどうなのかという評価が必要と思う。2020 年と2025 年の消費者物価指数を調べたが目標を達成しているのは間違いないが、多少の補正が必要と思う。

また、製造品出荷額は、須坂市の場合では中小規模の企業が多く、各企業でかなり差があるのではないと思う。ここに記載する必要はないが、検証が必要であると思う。

重点戦略②の成果指標で観光産業の振興の満足度とあるが、観光に力をいれることが市の施策として必ずというわけではないと捉えている。

重点戦略③の子育てしやすいまちについては、長野県内の他自治体でも進めている施策のため比較検証が必要であり、他自治体との差を検証して今後につなげていくべきである。

また、教育関係のプロセス指標の評価結果が低いのは、須坂市だけでなく全国的な問題である。他自治体の現状や政策を参考として取り入れられる点は取り入れていく必要がある。

重点戦略④の犯罪発生件数も、須坂市のみで考えるのは難しく、警察との連携が必要となる。

以上の点を、他自治体と差別化を図った結果、成果として表れ評価したということを取り入れることが今後の施策を検討してくために必要と捉えている。

産業振興部長

重点戦略①の成果指標の製造品出荷額は、市全体のものであるので、今後、四半期ごとに実施する企業動向調査により、各企業の動向も見ていきたい。また、消費者物価指数についても注視していきたい。

重点戦略②の観光の振興については、第六次総合計画の中で、取り組む観光施策を掲げているので、今後も観光協会と連携しながら、様々な観光資源の活用を図っていきたい。

教育次長

重点戦略③の教育関係についてご質問いただいた中で、他自治体との比較は大事だと考えている。

また、ICT の導入や生成 AI をどうするかなど、新しい技術や課題がどんどん出てきており、比較もそうだが、他の自治体がどうやっているのか情報をお互いに交換しながら、須坂市の子ども達だけではなく、日本中で子ども達について、一緒に考えていかななくてはいけないと思う。

委員

資料5ページで「本市では 10 代後半を主に進学のために市外に転出し、その後に市外で就職する若者が多い一方で、子育て世代では本市を選んで転入してくるケースが増えている」と記載があるが、この須坂市のストロングポイントについては、なぜこの子育て世代が須坂市を選んでいいのか分析はできているか。何故かというところの強みを活かした方が今後移住者は増えてくると思う。

特に子育て世代というのは、須坂市に長く住んでくれる世代なので、この世代向けの施策をやはり強くやった方が効果的ではないかと考える。

産業振興部長

直近のデータで見ると、須坂市は社会増が約 150 人で、大きな要因は長野市からの転入が大きなパーセンテージを占めている。

細かな分析はなかなか難しいが、イオンモールの開設も影響があると捉えている。また、移住支援の取組で、須坂市の良さを知っていただき、そのうえで選んでいる方も新規就農者支援も合わせて例年 50 人ほどいる。

教育次長

教育関係で申し上げれば須坂市では特別支援教育に力を入れている。市町村立の特別支援学校を設置しているのは県内で須坂市だけであり、就学に際して須坂市に転入する方もいらっしゃる。学校の支援員も充実しており 57 名の方を配置している。

委員

もう少しストロングポイントをしっかり明確にした方がいいと思う。転入者からしっかりアンケートをとって、なぜ須坂に住んだのかとか、そういうところをしっかりと把握していった方が、より効果的に投資もできると思う。支援員の話は初めて知ったので他市との比較でもっとアピールをしていただきたい。

(5) 地方創生関連交付金事業の効果検証について

【説明】

資料に基づき各部長より説明

【質疑意見と応答】

委員

資料8ページの DX イノベーション推進プロジェクトについてお伺いするが、これ、市内中小企業の課題解決に基づきというふうに記載があるが、DX イノベーションというのは農業の方には適用しないのか。

産業振興部長

国の交付金事業であるため、中小企業を対象にした制度設計となっている。農業の DX も大切な視点であり、第六次総合計画における施策の取組で、次世代型農業の研究を掲げている。

3 その他

総務部長

窓口受付時間見直しの関係で各委員からご質問いただいた点について補足させていただく。

時差出勤やフレックス制度についてご意見いただいたが、すでに活用をしており更に効率的にできないか検証しながら窓口受付時間を見直していく。

また、見直し時間帯の影響のある 10%の来庁者に係るご意見をいただいたが、市民課での来庁要件の半数以上を占める証明書発行等については、コンビニ交付などの代替案で 70%を網羅できるとの結果がある。今後、市民アンケートの結果なども分析しながら検討していく。

最後にコンビニ交付で手続きできる内容を分かりやすく周知すべきというご意見についても、今後検討していく。

委員

素朴な疑問で申し訳ないがコンビニで交付する端末は市役所内にあるのか。

総務部長

1階の市民ホールに設置している。

委員

移住定住は災害に強いまちづくりが関係するが、今回の熊本地震を受けて須坂市の今後の方針や対応はどう考えているのか。

また、須坂にもイオンモールがあり熊本の爆発事故を受けて、ガス配管の関係など把握されている範囲でお聞かせいただきたい。

総務部長

災害の関係を受けて今後の部長会議等で検討したいと考えている。

また、イオンモール関係についてはガス管の点検や避難体制、市の方で何か協力ができることがあるかなど聞いていきたいと思う。

委員

須坂市は長野市と比較して地震の際に比較的揺れが少ないと感じるが、この強みを先ほどの移住定住の施策に結びつけることはできないだろうか。

総務部長

ご指摘のとおり揺れが少ないことは個人的にも感じているところであるが、本当に地震に強い地盤であるのかという裏づけがないので研究していく。